

ま え が き

従来の高度経済成長期においては、公共訓練の主な課題は重化学工業・中小企業の労働力確保におかれ、中卒者に対する養成訓練を主体とした産業志向型訓練が実施されてきた。その後、昭和47、8年を境に、経済の高度成長から安定成長への転換、労働力の高学歴化・高齢化、産業構造の変化、失業者の増加等公共訓練をとりまく社会経済情勢は大きく変化し、公共訓練は新たな対応を迫られるに至った。

しかし、今日、公共訓練校は、社会経済の情勢変化に即応して、その機能を十分に発揮しているとはいえない状況にある。

今後の公共訓練については、職業訓練法の改正を通じて、これまでの養成訓練中心のあり方から能開訓練、向上訓練を含む生涯訓練への転換の方向が示されたが、その成否は、公共訓練校を直接所管する都道府県当局が公共訓練に対する社会の要請をどのように受け止め、また、公共訓練校の機能をどのように改善しようとしているかによって、大きく左右されることになろう。

以上のような考え方にに基づき、当職業訓練研究センターは、昭和53年8月都道府県職業訓練主務課長に対して、公共訓練校の機能のあり方についてアンケート調査を行った。本報告は、この調査の中間集計結果の概要である。